

第5章

法人税申告書の チェックポイント

1 法人税申告書の内容

法人税申告書（別表）は企業の様々な情報が記載されていることから、企業の実態把握に役立ち、さらに、決算報告書との整合性を確認することにより財務粉飾をチェックすることができます。

別表には1～18まで様々なものがありますが、中小企業の与信審査に使用するのは別表1～16のうち、おもに以下の部分です。

図表5-1 法人税申告書（別表）でチェックすべき項目

別表	内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ●基本情報 納税地、法人名、代表者、代表者住所、事業種目、資本金、事業年度、法人税申告書の種類、税理士法30条・33条の2の書面提出の有無など ●法人税額・地方法人税額の計算 所得金額、法人税額、翌期に繰り越す欠損金などの計算
2	〈同族会社等の判定〉 <ul style="list-style-type: none"> ●同族会社の判定 ●株主構成、株主の住所、氏名、続柄、株

別表	内容
	式数
4	〈所得の金額の計算〉 <ul style="list-style-type: none"> ●当期利益を調整し所得金額を計算
5(1)	〈利益積立金額・資本金等の額の計算〉 <ul style="list-style-type: none"> ●税務上の純資産額である利益積立金額と資本金等を計算
5(2)	〈租税公課の納付状況等〉 <ul style="list-style-type: none"> ●法人税、住民税、事業税の納付状況、経理処理の状況
7(1)	〈欠損金・災害損失金の損金算入等〉 <ul style="list-style-type: none"> ●所得から差し引くことができる欠損金の内訳と当期控除額、翌期繰越額
11(1)	〈個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入〉 <ul style="list-style-type: none"> ●不良債権である個別評価金銭債権の内容、貸倒引当金の繰入額、繰入限度額の計算
16	〈減価償却資産の償却額〉 <ul style="list-style-type: none"> ●減価償却資産の内容、償却限度額、当期償却額、償却不足額、償却超過額 16(1)：定額法による償却額の計算 16(2)：定率法による償却額の計算 16(6)：繰延資産の償却額の計算 16(8)：一括償却資産の損金算入

2 法人税計算の全体像

法人税がどのようなプロセスで計算されるか、まずはその全体像を確認しておきましょう。

法人税は、会社の「儲け」に対してかかる税金です。

しかし、会計上の儲けである「当期利益」と税上の儲けの「所得金額」は別物です。

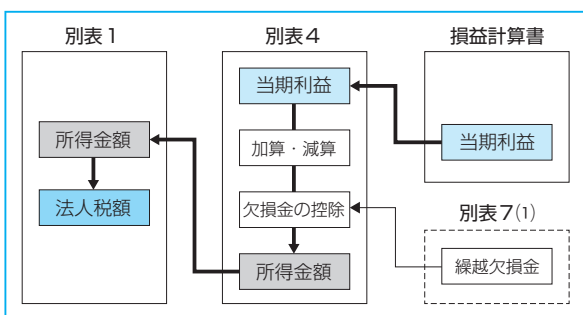
そこで、別表4では損益計算書の当期利益を先頭に置いて、それに調整（加算・減算）を加えて所得金額を算出します（図表5-2）。

所得から差し引くことができる繰越欠損金（別表7(1)に記載）が残っている場合は、最後にその金額を控除して、所得金額を算出します。

別表4の所得金額は、別表1に転記され、それをもとに法人税額が計算されます。

図表5-2からわかるとおり、別表4は利益と所得をつなぐ書類です。

図表5-2 法人税の計算



3 別表4の読み方

(1) 中小企業の特徴

別表4をしっかりと読むことによって、決算書では窺い知れない、企業の実態が判明する場合があります。

別表4の一番上の「当期利益又は当期欠損の額」には、損益計算書（P/L）の当期純利益（または当期純損失）が記入されます。

別表4とP/Lとの整合をチェックする必要がありますが、この箇所が一致しないことは、減多にありません。もし一致しないなら、そこには何かの事情が隠されています。たとえば、税務署用と銀行用で2種類の決算書を作成しているなど、です。

別表4では、その下の加算・減算欄で、当期利益を調整して税務上の所得金額を計算します。

しかし、図表5-3に掲げた別表4の例をみてください。

図表5-3 別表4の例

損益計算書

税引前当期純利益	3,107,601
法人税、住民税及び事業税	282,386
当期純利益	2,825,215

所得の金額の計算に関する明細書		事業年度	31・4・1 1・3・31	法人名	株式会社○×商事
別表四	平三十一・四・一以後終了事業年度分				
当期利益又は当期欠損の額	1	2,825,215	円	2,825,215	円
加算・減算	2				
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3				
加算・減算	4	282,386		282,386	
減価償却の償却超過額	5				
役員給与の損金不算入額	6				
交際費等の損金不算入額	7				
調整	8				
小計	9	282,386		282,386	
減価償却超過額の当期認容額	10				
納税充当金から支出した事業税等の金額	11	85		85	
受取配当等の益金不算入額	12	80		※	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額	13			※	
受贈益の益金不算入額	14			※	
適格現物分配に係る益金不算入額	15			※	
法人税等の中間納付額及び過納金に係る還付金額	16				
算所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	17	82		※	
小計	18	247		85	外※
調整	19				
超過利益の損金引当額	20	3,107,354		3,107,516	外※
超過利益の損金引当額	21				
超過利益の損金引当額	22				
超過利益の損金引当額	23				
超過利益の損金引当額	24				

別表四
平三十一・四・一以後終了事業年度分

ほとんど目立った調整が行なわれていません。

じつは中小企業の多くが、図表5-3のような加算・減算調整の少ない別表4を作成しています。

なぜなら、最初から加算・減算の必要がない税務基準で決算書を作成しているからです。

税務基準で決算書を作成することを一般に「税務会計」と呼びます。

この税務会計の慣行が、中小企業の決算書の数値を歪める一因になっています。

(2) 別表4の加算調整がもつ意味

当期利益は「収益－費用」、所得金額は「益金－損金」で計算されます。

収益と益金、費用と損金は似て非なるもので、完全一致しません。会計と税法では考え方が異なるからです。

当期利益と所得金額の違いは、次の4パターンに分かれます。

図表5-4 当期利益と所得金額の違い

① 益金不算入

会計上は収益であるが、税務上は益金にはならない（例）受取配当金

② 益金算入

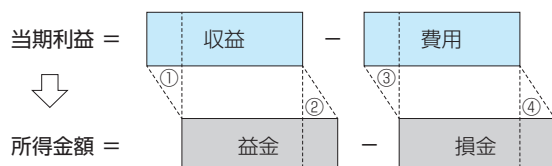
会計上は収益ではないが、税務上は益金になる（例）売上高の計上漏れ

③ 損金不算入

会計上は費用であるが、税務上は損金にはならない（例）減価償却費の超過額

④ 損金算入

会計上は費用ではないが、税務上は損金になる（例）青色欠損金の繰越控除



このうち最も重要なのは「③損金不算入」です。損金不算入の費用を、P/Lで費用計上しない点に、中小企業の決算書の特徴があるからです。

「税務会計」が税金の計算を目的とするのに対し、「財務会計」は外部の利害関係者に対する経営状況の開示を目的にします。

財務会計では、企業会計原則などの基準に従って、保守的に利益を計上します。収益は控えめに計上し、費用は細大もらさず計上するようにします。

図表5-5をご覧ください。

財務会計を重視する上場企業等は、損金不算入の費用を会計上の費用としてP/Lに計上するので、別表4の加算調整項目が多くなります。

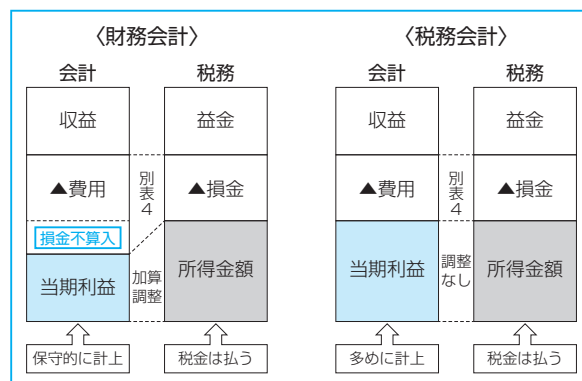
一方、税務会計の中小企業は、損金不算入の費用をP/Lに計上しないので、別表4での調整が少なくなります。

所得金額は両者同じで、どちらに転んでも同じ金額の税金を払うことになります。

しかし、会社としての信用力が高いのは、税務会計ではなく財務会計の会社です。

決算書の数字が保守的に計算されているということは、それだけ会社の内容に自信があるわけですから。さらにそれは、正しい数字に基づいた公明正大な経営姿勢を表わしているからです。

図表5-5 財務会計と税務会計の違い



(3) 評価損と別表4の関係

具体例で確認しましょう。

【C社の事例】

C社は、市場環境の急変で値下がりした不良在庫を抱え、今後、在庫処分を進めると最大で5000万円の損失計上が見込まれる厳しい状況にあった。

社長は、次の決算で棚卸資産評価損5000万円を計上して、膿を出してしまったほうがよいのかについて、顧問税理士に相談した。

顧問税理士からは、「棚卸資産評価損を損金に算入するのは、いろいろ条件があって難しい。それでもやるというなら、有税処理になってしまうが、よいか？」と否定的な回答が返ってきた。

社長は「棚卸資産評価損を計上しても、節税にならないのか。となると、決算内容が悪くなるだけで、メリットはほとんどない。決算書の数字が悪いと、銀行の評価にも響きそうだし、計上は見送ることにしよう」と結論づけた（図表5-6）。

文中にある「有税処理」とは、会計上の費用が損金にならない“損金不算入”によって資産を償却することです。この場合、棚卸資産評価損を計上して、棚卸資産の簿価を切り下げる（＝償却する）わけですが、評価損は一定の要件を満たさない限り損金として認められません。

有税と聞くと、新たに税金がかかるような気がしますが、実際には「損金にならない」という意味なので注意しましょう。

評価損の計上を見送ったC社は、棚卸資産に5000万円の含み損を抱えることになります。

この例からもわかるとおり、損金不算入の費用を計上しない税務会計は、B/S中の不良資産の“塩漬け”につながります。

不良資産の塩漬けを回避するには、有税処理が必要です。しかし、有税処理で内容が悪くなった決算書を金融機関がどうみるか？ここに中小企業の悩みがあります。

(4) 減価償却費と別表4の関係

減価償却費は、税法であらかじめ損金にできる上限額が決まっています。

たとえば、8000万円で買った設備の法定耐用年

数が10年なら、減価償却費として損金になるのは800万円（8000万円÷10年）までです。

しかし、「この設備は8年しかもたない。10年かけて償却するのは不健全」と考える会社は、8年で償却しようとしています。

その場合、P/Lに減価償却費1000万円（8000万円÷8年）を計上しますが、税法上、損金になるのは800万円だけです。

差額の200万円に減価償却超過額として、別表

図表5-6 評価損を計上するとどうなるか？

科目	2020年	科目	2020年	科目	2020年
売上高		現預金		買掛金	
期首棚卸高		売掛金		その他	
当期仕入高		棚卸資産	△5,000	流動負債	
期末棚卸高（△）		その他		長期借入金	
棚卸資産評価損*	+5,000	流動資産		固定負債	
売上原価	+5,000	有形固定資産		負債合計	
		無形固定資産		資本金	
		投資等		利益剰余金	△5,000
		固定資産		純資産合計	△5,000
当期純利益	△5,000	資産合計	△5,000	負債・純資産合計	△5,000

区分	総額
当期利益又は当期欠損の額	△5,000
加算	
棚卸資産評価損否認	5,000 損金不算入
小計	5,000
減算	
小計	0
所得金額	0 所得は減らない

*内容によって、営業外費用、特別損失に計上



決算内容が悪くなるだけでは？

図表5-7 減価償却超過額はどうか？

			(万円)		
科目	A社	B社	科目	A社	B社
売上高			現預金		
売上原価			売掛金		
売上総利益			商品		
人件費			その他		
減価償却	800	1,000	流動資産		
その他			有形固定資産	△800	△1,000
販売管理費			無形固定資産		
営業純利益			投資等		
			固定資産		
当期純利益	△800	△1,000	資産合計	△800	△1,000

	A社	B社
当期利益又は当期欠損の額	△800	△1,000
加算		
減価償却超過額		200
小計		0
減算		
小計		0
所得金額	△800	△800

B社の決算書は
実態を表わしている

損金不算入

所得金額は同じ

4で加算修正されるので、A社とB社の所得金額は同じです。

10年で償却するA社と、8年で償却するB社を比べると、やはりB社の決算書のほうが信憑性は高いといえます（図表5-7）。

設備が使えなくなる8年後、B社が償却を完了しているのに対し、A社には2年分の未償却残（1600万円）が残っています。A社はその時点で、固定資産除去損など、特別損失の計上を迫られることになるでしょう。

(5) 別表4の評価

別表4では特に調整項目に注目します。

加算調整をしっかり行なっているのは、中小企業でもやや規模の大きい会社か、大企業の子会社

図表5-8 別表4から経営者の心理を想像する

	2018	2019	2020
××××	×××	×××	×××
××××	×××	×××	×××
××××	×××	×××	×××
有価証券評価損否認	0	0	4,820,000
雑損失	0	0	1,523,000
小計	×××	×××	×××

何を意味しているか？

が多いでしょう。

ただし、中小・零細企業でも、別表4での調整を行なうことがあるので、それを見逃さないことが重要です。

たとえば、これまで加算調整が少なかった会社が、有税処理を行なっている場合は、B/Sの不良資産を有税でもいいから減らしておきたいと経営者は考えたわけです。

業績が好調だからそう考えたの

でしょうが、その後ろには、もっと

と大きい不良資産が隠れているのかもしれません。こんなふうに、有税処理が何を意味しているか、経営者の心理を想像してることが重要です。

また、別表4から粉飾が判明する場合があります。たとえば、金融機関の目に触れないよう、他の勘定科目に紛れ込ませていた不良資産を有税処理した場合などです。

4 別表7(1)のチェックポイント

別表4では、別表7(1)に繰越欠損金の記載がある場合、その金額を控除します。

欠損金を控除した後の所得金額が最終行に記載され、別表1につながります（図表5-9）。

図表5-9 別表4からのつながり

37	37
38	38
39	3,107,434
40	△ 2,110,000
41	997,434
42	42
43	43
44	44
45	45
46	46
47	997,434

別表1

青色申告書を提出した事業年度に生じた欠損金額は、次年度以降に繰り越され、所得が生じた年

度に損金算入することができ
ます。

別表7(1)には、繰越欠損金
の発生事業年度ごとの残高が
記載されています。

この制度では、繰越欠損金
のうち最も古い事業年度に発
生したものから順次控除され、
繰越期間内に控除しきれなか
った繰越欠損金は切り捨てら
れることになります。

この制度が適用できるのは、
2018年4月以後に開始する事
業年度より繰越期間10年で、
それ以前は9年です。

繰越欠損金のある会社は、過去に赤字を計上し
た会社ですが、現在が黒字化していれば、必ずし
もマイナス評価する必要はありません。

なぜなら、繰越欠損金を控除できている間は、
法人税がかからず、営業活動キャッシュフローを
増やすことができるからです。

実際、将来の利益を予想したうえで、役員退職
金や固定資産売却損の計上で、会社を赤字にし、
欠損金の有効活用を狙う企業は少なくありません。

5 別表1のチェックポイント

別表1には企業の基本的な情報が記載されてい
ますが、決算分析でチェックす
るのは、おもに次の点です。

① 税務署の受付印

法人税申告書を税務署に提出
した際にもらうことができる税
務署受付印を確認します。電子
申請の場合は、「メール詳細」
を確認します。

その際、申告書の提出日をみ
て、期限が守られているかどう

図表5-10 別表7(1)の例

欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書					事業年度 31・4・1 1・3・31	法人名 株式会社〇〇〇	別表七(一) 平三十一・四・一
控除前所得金額 1 (別表四(2)の①) - (別表七(二)の⑨、又は⑪)					3,107,434	所得金額控除限度額 2 (1) × 50又は100 100	3,107,434
事業年度 区 分					3	当期控除額 4 (4)の合計額のうち大きい金額	繰越額 5 (3) - (4)又は(別表七(三)の⑮)
青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失					円	円	円
青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失					円	円	円
青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失					円	円	円
29・4・1 30・3・31 青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失					2,110,000	2,110,000	0
青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失					円	円	円
計					2,110,000	2,110,000	0

繰越期間を過ぎ
ると使えなくなる
ので発生事業年度
に注意する

当期の控除額。
別表4で損金算入
され、所得金額を
減らす

欠損金を当期の所
得で控除しきれな
かった場合は、繰
越額が記入される

かもチェックします。

② 税理士法30条の書面提出

税理士法30条の書面とは、決算書に添付される
税務代理権限証書（納税者から税理士への委任状）
のことです。後述する33条2と異なり、この欄は
マルがついているのがむしろ普通という印象です。

③ 税理士法33条2の書面提出

税理士が相談に応じた内容や審査した事項をま
とめた書類を国税当局に提出するものです。税理
士も一定のリスクを負うことから、この欄にマル
がついている場合、決算書の信頼性は高いと考え
られます。

④ 所得金額又は欠損金額

別表4で計算した所得金額との整合性をチェッ

図表5-11 別表1の例（上段）

令和 年 月 日 税務署長殿		法人区分	事業種目	青色申告 一連番号	整理番号
納税地	電話() -	事業年度	売上金額	申告書	申告書
フリガナ 法人名		同非区分	申告年月日	税理士法30条 の書面提出有	税理士法33条 の2の書面提出有
法人番号		旧納税地及び 旧法人名等	申告区分		
フリガナ 代表者 記名押印		添付書類	申告書		
代表者 住所					
平成・令和 年 月 日	事業年度分の法人税 課税事業年度分の地方法人税 (お尋ねの場合は、年 月 日)				

① 税務署の受付印

② 税理士法30条
の書面提出

③ 税理士法33条2
の書面提出

⑤ 法人税額・地方法人
税額

法人税額の計算は別表
1の次葉で行なわれるの
で、計算内容を確認しま
す。

⑥ 差引確定法人税額・
地方法人税額

この申告書で確定した
納付すべき法人税額です。
別表5(2)の当期発生額と
一致します。

⑦ 翌期に繰り越す欠損金

繰越欠損金の残高（まだ使い切っていない金額）が表記されます。別表7(1)の翌期繰越額と一致します。

図表5-12 別表1の例（中・下段）

別表4の所得金額を転記

[illegible]

6 別表5(1)のチェックポイント

別表5(1)は、税務上の純資産が記載される書類です。少々難解ですが、別表4と同様、企業の実力が表われる資料です。

上段にある「Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書」の利益積立金額とは、B/Sの利益剰余金を税法の考え方で調整した「税務上の利益剰余金（内部留保額）」です。

B/Sの利益剰余金に、別表4の調整額（留保額）を加算・減算し、納税充当金（会計上の未払法人税等）を加算、未納法人税等（法人税と住民税の期末未納税額）を減算して算出します。

たとえば、 P/L で耐用年数に基づく金額を上回る減価償却費（減価償却超過額）を計上した会社は、 B/S の利益剰余金が、税務上の本来の金額より小さい金額になっています。

減価償却超過額は税務上、損金にならないので、別表5では、B/Sの利益剰余金に別表4の減価償却超過額（留保）を加算して調整します。

「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」には、
資本金と資本剰余金の増減が記載されます。

別表5(1)のチェックポイントは以下のとおりです。

① 利益積立金と利益剰余金 (B/S) の比較

利益積立金額は内部留保の程度を表わします。
B/Sの利益剰余金を上回る額が大きい会社ほど、
保守的な会計を行っており、財務内容のよい会

社と考えることができます。

また、利益積立金は会計方針に左右されないことから、他社との比較分析を行なうのにも使えます。

② B/Sとの整合性

B/Sの利益剰余金（利益準備金、別途積立金、繰越利益剰余金）と別表5(1)の記載金額が一致しているかどうかをチェックします。また、資本金、資本準備金等も同様にチェックします。

③ 前年数値との整合性

別表5(1)の左列「期首現在」に記載されている数値と、前期の決算書の右列「差引翌期首現在」の数値が一致しているかを確認します。

一致しない場合は、決算を粉飾した、税務調査を受けて修正申告した、などが考えられます。

図表5-13 別表5(1)はどこをみるか

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書					事業年度	31・4・1 1・3・31	法人名	株式会社×××	別表五(一)
I 利益積立金額の計算に関する明細書					期首現在 利益積立金額 ①	当期中の増減 ②	当期中の増減 ③	差引翌期首現在 利益積立金額 ④=①+②-③	平二十一年・四・一以後終了事業年度分
区 分									
利 益 準 備 金	1	1,300,000 円						1,300,000 円	
積 立 金	2	6,000,000						6,000,000	
減価償却超過額	3						350,000	350,000	
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
	25								
繰越利益金（損は赤）	26	1,000,000	1,000,000				3,500,000	3,500,000	
納 税 充 当 金	27	50,000	50,000				300,000	300,000	
未納法人税及び未納地方民税（均等割額を除く）	28	△	△			円間△	△	150,000	
未納道府県民税（均等割額を含む）	29	△	30,000	△	30,000	確定△	△	30,000	
未納市町村民税（均等割額を含む）	30	△	70,000	△	70,000	円間△	△	70,000	
差 引 合 計 額	31	8,250,000	950,000				3,550,000	3,550,000	
II 資本金等の額の計算に関する明細書					期首現在 資本金等の額 ①	当期中の増減 ②	当期中の増減 ③	差引翌期首現在 資本金等の額 ④=①+②-③	平二十一年・四・一以後終了事業年度分
区 分									
資本金又は出資金	32	10,000,000 円						10,000,000 円	
資本準備金	33								
	34								
	35								
差 引 合 計 額	36	10,000,000						10,000,000	

7 別表5(2)のチェックポイント

この表ではまず税金の滞納がないことを確認します。図表5-14は法人税を滞納している状態です。

税金を期限までに納めている会社は、期末現在未納付額は、当期分確定を除き、空欄になります。

また、別表5(2)と別表6(1)を使って、損益計算書の「法人税等」との整合性を確認することができます（次図図表5-15）。

法人税等が、税引前利益などと比較して、不自然な数値になっている場合に、このチェックが役に立ちます。

図表5-14 法人税の滞納をつかむ

租税公課の納付状況等に関する明細書										事業年度	31・4・1 1・3・31	法人名	株式会社△△△
税目及び事業年度		期首現在未納税額		当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在未納税額					
		①	②	③	④	⑤	⑥						
法人税及び地方法人税	平成31・4・1 令和1・3・31	1	6,789,013 円		785 円			円	6,788,228 円				
		2											
	当期中間	3											
	確定	4											
	計	5											
道府県民税		6											
		7											
	当期中間	8											
	確定	9											
	計	10											
市町村民税		11											
		12											
	当期中間	13											

法人税の滞納を表わす

図表5-15 P/Lの「法人税等」との整合確認

租税公課の納付状況等に関する明細書										別表五(一) 平一・四・以後第千五年度分
課税年度	法人名	期首現在 未納税額	当期発生 未納税額	当期中の 納付税額	当期中の 繰上り税額	当期中の 繰下り税額	当期中の 繰上り税額	当期中の 繰下り税額	当期中の 繰上り税額	当期中の 繰下り税額
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
98										
99										
100										

定資産減価償却内訳書をチェックしたりします。

償却不足額に対して、償却超過額の欄もあります。償却超過額は、償却資産の実態に合わせて、法定耐用年数よりも短い期間での償却を行なった場合に発生します。

すでに解説したとおり、償却超過額は損金として認められないため、別表4での加算調整が必要になります。

図表5-16 償却不足を表わす項目

項目	金額	単位	備考
1. 償却不足額			
2. 償却超過額			
3. 償却不足額			
4. 償却超過額			
5. 償却不足額			
6. 償却超過額			
7. 償却不足額			
8. 償却超過額			
9. 償却不足額			
10. 償却超過額			
11. 償却不足額			
12. 償却超過額			
13. 償却不足額			
14. 償却超過額			
15. 償却不足額			
16. 償却超過額			
17. 償却不足額			
18. 償却超過額			
19. 償却不足額			
20. 償却超過額			
21. 償却不足額			
22. 償却超過額			
23. 償却不足額			
24. 償却超過額			
25. 償却不足額			
26. 償却超過額			
27. 償却不足額			
28. 償却超過額			
29. 償却不足額			
30. 償却超過額			
31. 償却不足額			
32. 償却超過額			
33. 償却不足額			
34. 償却超過額			
35. 償却不足額			
36. 償却超過額			
37. 償却不足額			
38. 償却超過額			
39. 償却不足額			
40. 償却超過額			
41. 償却不足額			
42. 償却超過額			
43. 償却不足額			
44. 償却超過額			
45. 償却不足額			
46. 償却超過額			
47. 償却不足額			
48. 償却超過額			
49. 償却不足額			
50. 償却超過額			
51. 償却不足額			
52. 償却超過額			
53. 償却不足額			
54. 償却超過額			
55. 償却不足額			
56. 償却超過額			
57. 償却不足額			
58. 償却超過額			
59. 償却不足額			
60. 償却超過額			
61. 償却不足額			
62. 償却超過額			
63. 償却不足額			
64. 償却超過額			
65. 償却不足額			
66. 償却超過額			
67. 償却不足額			
68. 償却超過額			
69. 償却不足額			
70. 償却超過額			
71. 償却不足額			
72. 償却超過額			
73. 償却不足額			
74. 償却超過額			
75. 償却不足額			
76. 償却超過額			
77. 償却不足額			
78. 償却超過額			
79. 償却不足額			
80. 償却超過額			
81. 償却不足額			
82. 償却超過額			
83. 償却不足額			
84. 償却超過額			
85. 償却不足額			
86. 償却超過額			
87. 償却不足額			
88. 償却超過額			
89. 償却不足額			
90. 償却超過額			
91. 償却不足額			
92. 償却超過額			
93. 償却不足額			
94. 償却超過額			
95. 償却不足額			
96. 償却超過額			
97. 償却不足額			
98. 償却超過額			
99. 償却不足額			
100. 償却超過額			

8 別表16のチェックポイント

減価償却費の過少計上は、中小企業に最もよくみられる財務粉飾です。

このため、銀行員は別表16の「償却不足額」の欄を必ずチェックし、もし償却不足がみつければ、その金額を利益および償却資産からマイナスします（図表5-16）。

実際には、減価不足を記載していない会社も少なくありません。粉飾が疑われる場合は、前年の別表16と比較して漏れがないかを確認したり、固